

厚生科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

網野武博

平成13年度研究報告書

平成14年 3月

主任研究者 網野武博

目 次

I. 総括研究報告	
保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究	219
網野武博	
II. 分担研究報告	
1. 保育効果に関する縦断的研究	223
網野武博	
2. 夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究	290
安梅勅江	

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

主任研究者 網野 武 博 (上智大学)

研究要旨

近年、子育て支援の重要性への認識が高まる中で、保育所保育が一層重視されてきている。しかし、従来から乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響、並びに長時間保育が子どもの発達に及ぼす影響については、一般的にも、また専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、保育効果に関する縦断的研究をすすめることを目的として、今年度から開始したものである。具体的には「保育効果に関する縦断的研究」(分担研究 1)では国内外のこのテーマに関する文献 133 点を類型化の上、主要な文献を収集し、文献考察を進めた。「夜間に及ぶ長時間保育に関する 5 年間追跡実証研究」(分担研究 2)ではこれまでの追跡調査に基づき、夜間に及ぶ長時間保育が 1 年後の子どもの発達にどのような影響を与えるのか、追跡調査により明らかにすることを目的として実施した。

今年度における二つの分担研究から結論として言えることは、乳児期あるいは幼児早期からの母親の就労、あるいは保育経験、そして夜間に及ぶ長時間保育という単一のファクターのみを取り上げてその是非論を論じることよりも、家庭や保育サービス、そして地域におけるケアの質そのものこそ、子どもの発達に影響を及ぼすということを、理論的にも、実践的にも、また政策的にも踏まえることが重要である、ということである。

分担研究者と分担研究課題

網野武博 (上智大学)

保育効果に関する縦断的研究

安梅勅江 (浜松医科大学)

夜間に及ぶ長時間保育に関する 5 年間
追跡実証研究

及ぼす影響については、一般的にも、また専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、保育効果に関する縦断的研究をすすめることを目的として、今年度から開始したものである。

先ず分担研究 1「保育効果に関する縦断的研究」(分担研究者 網野武博)は、保育所に入所した最初の月齢や年齢、保育を受けていた期間、保育の質、家庭との連携等々のファクターが、乳幼児期及びその後の児童期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研

A. 研究目的

近年、子育て支援の重要性への認識が高まる中で、保育所保育が一層重視されてきている。しかし、従来から乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響、並びに長時間保育が子どもの発達に

究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係、愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的としている。簡潔に言えば、乳児期、幼児早期からの保育のプラス面あるいはマイナス面について実証的に研究するものである。

次に、分担研究2「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」(分担研究者 安梅勅江)は、これまでの追跡研究に基づき、夜間に及ぶ長時間保育の子どもへの発達への影響を明らかにすることを意図したものであり、今後さらに継続して行われる縦断的研究は、わが国でもはじめてのものである。

B. 研究方法

分担研究1では、第1年度は、諸外国及びわが国におけるこのテーマに関する文献検索を行い、国外研究94点、国内研究39点、計133点を類型化の上、主要な文献を収集し、文献考察をすすめることによって、これを実証的に把握することとした。

文献は5つの類型に分けた。＜アタッチメント研究的アプローチ＞はアタッチメント理論に基づく、母親や保育者への愛着形成から保育効果をみたものである。＜縦断研究的アプローチ＞は、保育を受けた時期から、その後、縦断的に追っていき保育効果をみたものである。＜認知発達のアプローチ＞、＜行動発達のアプローチ＞は、それぞれ言語発達や知的能力の発達について、また攻撃行動など一般的に問題行動と受けとめられる行動や不適応行動などの生じ方と保育経験との関連についてみたものである。＜総合分析的アプローチ＞は、とくにこれらの保育効果に関する縦断的研究の文献を分析し検討したものである。

文献を解説し、それぞれを該当する類型に分類し、またそれぞれの保育効果について、保育の影響をプラス(○)、マイナス(×)、どちらともいえない(△)の3つに分類した。

第二の分担研究では、本年度は初年度として、夜間に及ぶ長時間保育が1年後の子どもの発達にどのような影響を与えるのか、追跡調査により明らかにすることを目的として実施した。具体的には、2000年、2001年に全国の保育所の子どもと保護者に対し実施したアンケート調査で、両年で回答の得られた866名を対象としている(子ども用アンケートは担当保育者が観察に基づいて実施した)。

調査の内容は、育児支援として、保育利用時間、入園年齢、配偶者の協力、育児支援者・育児相談者の有無、そして子どもの発達状態、子どもの保育所への適応、家庭における育児環境等である。本研究における長時間保育とは、同一保育所に1日11時間以上在園して保育を受けていることをいう。

また、この研究では、夜間に及ぶ長時間保育によるリスク群として、保育利用時間では「11時間以上の保育」を、入園年齢では「1歳未満」を、協力の程度、支援者、相談者については「支援がない」と答えた者としている。分析方法として、1年後の子どもの発達に対する複合的な要因を明らかにするために、育児支援を独立変数とし、1年後の子どもの発達を従属変数とし、調整変数には育児環境、子どもの適応状態、性別、年齢を考慮した。解析法としては、リスク群の発達を確かめ、また予測するためにオッズ比を用い、多重ロジスティック回帰分析によるステップワイズ法を用いた。

C. 研究結果及び考察

分担研究1：同一文献でも複数の累計に分類したものがあつたため、133点の文献の累計は148点となつた。保育効果の分析結果をみると、全体的には、○が19点、△が120点、×が9点と、△乃至○が多いことが特徴的である。

本研究の主旨からみて、中でも縦断研究の経過及び結果を重要な視点におく必要があると考えられる。国外研究では、米国のNICHD(National Institute of Child Health and Human

Development：国立小児保健・人間発達研究所）が国家的プロジェクトとして1991年に開始した追跡研究が注目される。かつて1960年代に米国で開始されたプロジェクトヘッドスタートは、早期教育介入として注目された。多民族・人種で構成され、多様な属性を併せ持つ米国における保育は、家庭養育を補完し、支援することによって、貧困や、文化上の問題、家庭養育問題から生じる乳幼児の発達上の課題解決に一定の効果を持つことは、予測される。しかし NICHD のプロジェクト研究は、さらにわが国のような工業先進国における子育ての社会化の必要性を踏まえた保育のあり方を考える上でも、示唆するものが多い。とくに乳児期や幼児早期からの母親の就労と保育経験に関する研究の知見は、参考とするものが含まれている。この研究はさらに今後も、継続して報告される予定であるが、質の高い保育が、母子関係や愛着関係により影響を与えること、問題行動の発生との関連は少ないこと、認知・言語能力の高さ、就学レディネスの高さに関連していることについて、さらなる追跡研究の結果が注目される。一方、長時間保育あるいは長期間の保育に関しての、やや逆の結果にも、注目する必要がある。本研究の分担研究2の結果と照合し、また分担研究者安梅勅江の緒言でふれている保育者と母親との問題行動に関する受け止め方の相違)は、家庭養育環境と地域・社会の子育て環境、そして保育環境が及ぼす子どもへの影響を考える上でも今後の追跡研究結果に注目したい。

近年のわが国における菅原ますみの研究も、1980年代後半から開始された継続的縦断研究として注目されている。これまでのところ、むしろ母親の就労や保育経験があることと、子どもの問題行動の少なさとの関連が高いことを示すということで注目されている。

さらに、本年度の文献研究から得られた重要なポイントあげると、まず、乳幼児期から母親が就労すること、乳幼児期から母親から離れて保育を受けることについて、一般的に「子ども

にとってよくない」という見解が多くみられるが、しかし、これまでのとくに縦断的なアプローチを加えた客観的、科学的研究を精査した結果からは、マイナスの影響ありとする結果は非常に少ないことが、あらためて示されている。母性神話、三歳児神話や保育是非論を超えた子育て観、子ども観の確立が求められる。

次に、保育を経験することは、即ち主要な愛着の対象である実の親とくに母親との分離を体験することであるという観念のもとで研究されていたアタッチメント研究的アプローチでは、乳児期からの母親の就労等による母子分離や保育経験は、母子関係・愛着関係の弱さと結びついてきた。しかし、近年の研究は、この従来の研究デザイン、即ち母子間の分離への子どもの反応から評定することへの問い直しを求めていると考えられる。しかも、多くの先行研究からは、保育を受けることそれ自体が親子のアタッチメントを阻害するという知見はほとんど得られていない。保育を受けている子どもは、家庭の中で親とかかわるだけでなく、保育者との相互作用を日常的に経験し、保育者へのアタッチメントを形成している。したがって、親子のアタッチメントのみならず、保育者へのアタッチメントの形成にかかわるケアの質、保育環境の質について同時に検討することが重要であると考える。

さらに、今回の文献研究による精査の結果は、乳幼児期からの保育の経験そのものが、その後の問題行動、不適応行動を生じさせる上で直接影響を及ぼすということはおおむねないであろうということを示唆するものであった。保育環境においては、保育の質、とくに保育者との関係のあり方が非常に大きな要因となることが多くの研究から指摘されており、保育の質の高さのポジティブな影響に関しては様々な知見が得られている。

以上、第1年度研究の総合的考察から結論として示すことができるものは、以下の通りである。

乳児期あるいは幼児早期に、親（とくに実の母親）とともに家庭で過ごしたか否かという、単純な変数のみで判断することは、全く科学的ではない。この時期の子どもたちにとって最も重要なことは、家庭養育環境におけるケアの質、保育環境におけるケアの質、そして対人関係における応答性豊かな、また感受性豊かな、人間的相互作用である。そのことに、家庭も社会も保育者も留意することが重要であると考えられる。

次に、分担研究2については、発達リスクに対するオッズ比を算出して比較したところ、とくに差がない場合は、オッズ比が1.0となるが、本研究の焦点である夜間に及ぶ長時間保育を受けている乳幼児、つまり＜保育利用時間11時間以上＞の乳幼児のオッズ比は、1.3から1.8の間であり、リスク関連要因としては抽出されなかった。関連要因として示されたものは、運動発達の「粗大運動」については、＜育児相談者＞がない場合、1年後の発達リスクが3.57倍と高くなっていた。社会性発達の「生活技術」については＜育児支援者＞や＜育児相談者＞がない場合それぞれ4.49倍、7.61倍とリスクが非常に高くなっていた。知的発達の「コミュニケーション」については、＜公園に連れて行く機会＞がない場合2.34倍、「理解」については＜育児相談者＞がない場合4.54倍と、発達リスクが高くなっていた。このことは、発達

へのリスクとしては、長時間保育よりも、その乳幼児の家庭や地域における子育て環境が関連していることを示している。

以上、第1年度研究の総合的考察から結論として示すことができるものは、以下の通りである。

子どもの発達には「保護者へのサポートがあるかどうか」「子どもの発達に見合った適切な働きかけがなされているかどうか」が関連している。保育環境としての夜間に及ぶ長時間保育という保育利用時間そのものは発達リスクとして指摘されないという結果は、単純な長時間保育への批判を超えて、より望ましい家庭養育や保育サービス、子育て支援サービスの展開が必要であることを示唆するものである。

D. 結論

以上、今年度における二つの分担研究から結論として言えることは、乳児期あるいは幼児早期からの母親の就労、あるいは保育経験、そして夜間に及ぶ長時間保育という単一のファクターのみを取り上げてその是非論を論じることよりも、家庭や保育サービス、そして地域におけるケアの質そのものこそ、子どもの発達に影響を及ぼすということを、理論的にも、実践的にも、また政策的にも踏まえることが重要である、ということである。

保育効果に関する縦断的研究 (I)

分担研究者	網野 武博	(上智大学)
協力研究者	朽尾 勲	(立正大学)
	増田まゆみ	(小田原女子短期大学)
	木村 昭仁	(竜雲寺保育園)
	硯川和歌子	(かっぱ保育園)
	尾木 まり	(子どもの領域研究所)
	安治 陽子	(東京大学大学院)
	高辻 千恵	(東京大学大学院)

研究要旨

乳幼児の保育所入所の始期、期間、保育の質、家庭との連携等々が、乳幼児期及びその後の児童期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係、愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的とした。第1年度は、諸外国及びわが国におけるこのテーマに関する文献検索を行い、国外研究94点、国内研究39点、計133点を類型化の上、主要な文献を収集し、文献考察をすすめた。

第1年度研究から言えることは、乳児期あるいは幼児早期に、親(とくに実の母親)とともに家庭で過ごしたか否かという、単純な変数のみで判断することは、全く科学的ではないということである。この時期の子どもたちにとって最も重要なことは、家庭養育環境におけるケアの質、保育環境におけるケアの質、そして対人関係における応答性豊かな、また感受性豊かな、人間的相互作用である。そのことに、家庭も社会も保育者も留意することが重要である。

A. 研究目的

少子社会における子ども家庭福祉施策のなかでも、とくに重要性を増しつつある保育サービスのうち、家庭養育と同程度に子どもの心身の発達に影響を及ぼしている保育所における保育サービスに焦点を当て、乳幼児期の保育経験の始期、期間、保育の質、家庭との連携等々が、乳幼児期及びその後の児童期、思春

期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係や愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的とする。

保育所制度が創設された20世紀半ば以降、わが国の社会、経済、文化環境の激変は、家庭養育環境及び社会的子育て環境を著しく変容

させた。中でも、近年の子育てと仕事の両立への課題、専業主婦に多い子育て不安・孤立感への対応、また児童期・思春期・青年期にみられる自立へのつまずきや行動問題への対応は、今日、養育責任と負担が親とくに母親に集中してきた20世紀後半の子育てへの問い直しを迫っている。今日もなお母性神話・三歳児神話の影響が続く中で、地域子育て支援、あるいは社会的子育て環境の中核にある保育所のケアの貢献や、乳幼児の心身発達への影響について多面的且つ横断的・縦断的に検討を加えることは、保育所制度の今後のあり方やわが国における子育て環境、乳幼児の養育・保育環境の望ましい方向を展望する上で、必要かつ不可欠のものであると考える。

この目的、必要性に基づく多面的、縦断的研究をすすめることによって得られた結果は、保育所のケアに関する社会的関心や評価を促し、今後の保育所制度及び保育所の役割、専門性のさらなる政策を展望する一助となるとともに、子育て支援・参画、子育ての社会化のあり方、社会的親のあり方など、今後とくに重視されるであろう子ども家庭福祉政策を展望する素材を提供できるものとする。

B. 研究方法

本研究においては、3年計画の1年度、2年度を通じて、20世紀におけるこのテーマに関する国内外の文献を体系的にまとめるとともに、主たる研究を概観することによって、乳幼児保育が心身の発達に及ぼす影響や効果を、短期的時点並びに中・長期時点で検討する。

初年度にあたる本年は、以下の方法で国内外の文献を検索、収集を行った。

(1) 検索の方法

検索方法：The British Library inside web、Social Science Citation Index (SSCI)、Nacsis、大学図書館蔵書検索システム、日本子ども家庭総合研究

所「子ども家庭データベース」等を利用しての主としてオンライン検索

検索対象：保育、発達心理学、教育心理学、教育学、小児保健分野における研究論文、専門雑誌、大学紀要、関連学会誌、関連学会大会論文集等

対象発表年度：主として1980年から現在までの約20年間を対象とし、極力近年発表された文献を中心に収集することとした。

対象文献：対象文献は縦断的研究に限定し、横断的研究は対象外とした。

(2) 検索結果

収集文献数：国外研究94点、国内研究39点、計133点

(3) 類型化の方法

収集した文献は以下のように類型化を行った。

- ・アタッチメント研究的アプローチ
- ・縦断研究的アプローチ
- ・認知発達のアプローチ
- ・行動発達のアプローチ

(適応・行動・閉じこもり・社会性・積極性、ハンディキャップ、未熟児、身体発育等)

- ・総合分析的アプローチ

さらに、文献の保育の影響をプラス(○)、マイナス(×)、どちらともいえない(△)の3つに分類した(文献一覧参照)。

C. 研究結果

1. 文献研究 I (国外文献)

(1) 文献の類型別分類結果

国外文献では94点の文献が収集され、アプローチ別に類型化した結果は、アタッチメント研究的アプローチ57点、縦断研究的アプローチ8点、認知発達のアプローチ13点、行動発達のアプローチ28点、合計106点であった。

保育効果による分類は表1のとおりであるが、○が17点、△が80点、×が9点と、△が圧倒的に多い結果であった。

(2) アタッチメント研究的アプローチ

発達早期からの保育が子どものアタッチメント（愛着）の発達にどのような影響を及ぼすのか、この重要な問いに対して、欧米では、現在までに多くの研究が蓄積されてきている。日本とは文化的背景が異なることを十分に考慮しなければならないが、日本の保育の現状と将来を考えるうえで、これらの知見から得られるものは非常に大きい。ここではまず、ボウルビィの提唱したアタッチメント理論において、発達早期から保育を受けることおよびそれに先立つ母親の就労がどのように捉えられてきたのかについて検討する。第二に、保育が母子のアタッチメントに及ぼす影響について社会的にも大きな論争となった、アメリカの保育論争を紹介する。第三に、二次的養育者としての保育者と子どもとのアタッチメント形成について検討し、複数のアタッチメントの組織化に関する説を紹介する。最後に、保育の質とアタッチメントの発達について検討することを通して、今後の研究の方向性を探っていきたい。

① アタッチメント理論と保育

アタッチメントとは、危機的状況に際して、あるいは潜在的な危機に備えて、特定の対象との近接を求め、これを維持しようとする個体の傾性である（Bowlby, 1969）。より広義には、個体が特定の対象との間に形成する強い情愛的きずなを指して言う。アタッチメントは、特定の対象との親密な相互作用の歴史の上に形成され、パーソナリティ発達の中核となってその後

の対人関係スタイルを導出し、個人の社会情緒的発達と適応を支えると考えられている。海外では多くの研究が蓄積され、発達心理学はもちろん、臨床心理学や精神医学、教育学など様々な領域において、その学問的意義と臨床的応用可能性が高く評価されている。

アタッチメント理論を提唱したボウルビィは、第二次世界大戦後の戦争孤児施設において多くの子どもに見られた様々な心身の発達上の問題が、特定の人物から愛情のこもった関わりを一貫して受けることができないという「母性的養育の剥奪」に起因することを指摘した。愛情のこもった一貫したかかわり、すなわち母性的養育を経験することによって、特定の人物との間で安定したアタッチメントを形成することが、個人の身体的・心理社会的発達と適応にとって不可欠であると考えたのである。さらに、このような母性的養育を担うのは多くの場合母親であるとして、早期の母子関係におけるアタッチメントを重視し、その後の個人の発達と適応において母子のアタッチメントが持つ意味を強調した。

また、Bowlby（1975）は、アタッチメントを形成する対象は唯一の人物（＝母親）であるというモノトロピーの理論を展開した。アタッチメント形成の必要条件として、①「継続性・一貫性の法則：その関係がより継続的に一貫しており、そして予測可能であるほど、子どもは安定的な愛着を発達させ、反対にその関係において、一貫性がなくそして予測が困難な場合に、子どもは不安定な愛着を発達させる」、②「累

表1 国外文献：保育効果による分類

類 型	文献数	○	△	×
アタッチメント研究的アプローチ	57	1	52	4
縦断研究的アプローチ	8		7	1
認知発達のアプローチ	13	6	5	2
行動発達のアプローチ	28	10	16	2
総合分析的アプローチ	0			
合 計	106	17	80	9

積的別離の法則：乳幼児期における母親からの分離体験は累積的に影響を及ぼし、分離体験皆無がもっとも安心な状態である」(Bowlby, 1975, p. 255, p. 261; 数井, 2000 訳) という2つの法則を挙げ、母親に養育され、母親に対してのみアタッチメントを形成することを想定している。

このような理論的背景のもとで、「発達早期においては、母親が一貫して養育にあたるべきであり、母親との分離は最小限にすべき」というのがボウルビィの初期の考え方であった。発達早期から保育を受けること、およびそれに伴う母親の就労は、愛着対象である母親の不在、母親との分離を意味しており、子どもの発達にとって有害であると考えられた。さらに、ホスピタリズムの影響もあって、家庭外の施設保育を経験することによる悪影響も懸念され、母親の就労とそれに伴う保育が子どものアタッチメントの発達に及ぼす影響について、主に 1970 年代以降、多くの実証研究が行われた。

ただし、これらの実証研究が進むにつれ、母親の就労の有無によって子どものアタッチメントの発達にそれほど大きな差異はみられないことが明らかになってきた。それらの知見を受けて、Bowlby (1984, 1988) は、主要な養育者が不在の時は二次的養育者が子どもの要求を満たすことができると述べ、初期の考え方を変更している。

②アメリカの保育論争：保育は母子のアタッチメントを阻害するか？

アメリカにおいては、母親の就労とそれに伴う保育が乳幼児の発達に及ぼす影響について、長い間検討されてきた。1910年代から母親の就労に対する否定的意見は根強く存在していたが、議論が活発になされるようになったのは1960年代以降、女性労働者の増加など社会の変化、前述のようなアタッチメント理論の発展など、社会的要請と学問的関心があいまってのことで

あった。1970年代になると、母親の就労の有無だけでなく、就労にまつわる様々な要因が検討されるようになり、例えば Hoffman (1974) は、母親の就労それ自体が子どもの発達に悪影響を及ぼすのではないとして、①子どもの月齢（年齢）、性別 ②社会経済的地位 ③民族的背景 ④家族の活動状況 ⑤就労に対する母親の態度、父親の態度 ⑥母親の就労状況 ⑦養育の種類と内容、といった媒介変数を挙げている。

1980年代に入ると、女性の社会進出が進み、比較的裕福な層においても母親の就労が一般的になってきた。それに伴って保育の利用も増加し、そのような社会的背景のもとで、1980年代後半、「発達早期からの母親の就労および保育経験は、母子のアタッチメントを阻害するか否か」について大きな論争が起こり、多くの実証研究が行なわれた。

論争の発端となったのは、Belsky (1986) が、乳児期から保育を経験することは母子のアタッチメントを不安定にする危険性が高いとの知見を発表したことであった。Belsky (1988) はさらに、母子のアタッチメントを Strange Situation Procedure (以下 SSP) という実験的観察法によって測定した4つの研究を概観し、フルタイム就労の母親の乳児は、パートタイム就労の母親および就労していない母親の乳児に比べて、不安定な愛着関係（特に回避型）を示す傾向がある（フルタイム群41%、就労していない群26%）という結果を提出して、生後1年以内のフルタイムの乳児保育は、その後の発達にとってリスクであると主張した。回避型アタッチメントは、幼児期および児童期前期の攻撃性や非従順に関連があるとされており、早期からの母親の就労と保育経験は、子どもの社会情緒的発達にとってリスクであるとしたのである。

これに対して Clark-Stewart (1988) は、Belsky の説には根拠がなく、多くの家庭を傷つけるものであるとして反論した。アタッチメントの測定法として SSP を用いた 17 研究すべてを概観

し、フルタイム就労の母親はパートタイム就労および就労していない母親に比べて、子どもとの間に不安定なアタッチメント（ほとんどが回避型）を形成することがわずかに多いものの、回避型について比べると、フルタイム就労の母親（36%）は、パートタイム就労および就労していない母親（29%）よりもわずかに多いだけであることを指摘した。さらに、母親が就労している子どもは日常的に母子分離を経験していることから、母子分離と再会場面における反応をもとにアタッチメントを測定しようとする SSP の手続きは妥当でないとも指摘している。そして、母親が就労している場合、子どもがどのような保育を受けているかを考慮する必要があり、質の高い保育であれば子どもの発達にとって有害ではなく、むしろ家庭での養育に問題があるような場合はその影響が子どもに及ぶのを軽減できると述べて、保育の質についての検討が重要であることを主張した。この主張は、1990年代以降における研究の重要なテーマになっていく。

これらの結果について Howes (1989) は、重要なことは、フルタイム就労の母親の乳児のほうが不安定群に分類される割合が多かったとしても、フルタイム就労の母親の乳児の半数以上 (Belsky: 59%; Clarke-Stewart: 63%) が安定群に分類されているということである、と述べている。

この論争の後、Lamb, Sternberg, & Prodromides (1992) は、13研究のデータをメタ分析して、保育と母子のアタッチメントとの関連を検討した。その結果、保育時間の長さはアタッチメント分類に関連が見られなかったが、生後7～12ヵ月に保育を開始した子どもは7ヵ月以前に保育を開始した子どもよりも不安定なアタッチメントを形成していることが多いこと、また全体として、保育を受けている子どもは母親養育のみの子どもに比べて安定したアタッチメントが多く見られず、回避のスコアも高く、保育と不

安定なアタッチメントとの関連が見出された。

しかし、1991年から縦断研究（1357家族が参加）を行なった NICHD Early Child Care Research Network (1997a) によれば、保育経験の有無によって、生後15ヵ月時の SSP の分離場面における苦痛の表出や愛着パターンに差は見られなかった。アタッチメントの安定性および回避得点に関連しているのは、保育経験（質、量、入園時期など）ではなく、母親の敏感性（子どもの状態や欲求を敏感に察知する）と応答性（子どもの欲求に適切に応答する）であった。また、母親の敏感性や応答性が低く、かつ保育の質が低く、限度を超える長時間保育を継続しており、複数の保育（二重保育）であるような場合は、安定したアタッチメントが形成されにくいという。

1980年代以降の就労および保育と母子のアタッチメントに関する研究結果は、母親の就労や保育を受けることそれ自体がアタッチメントの発達に影響するのではなく、就労や保育に関連した様々な要因が複雑に絡み合っただけで子どものアタッチメントに影響する、ということを示唆しているといえるであろう。そのような様々な要因の中で近年着目されているものとして、「保育者と子どもとのアタッチメント」そして「保育の質」が挙げられる。

③保育者と子どもとのアタッチメント、保育の質：今後の研究に向けて

保育を経験している子どもは、複数の養育を経験していることになる。母子のアタッチメントだけでなく、二次的養育者としての保育者とのようなアタッチメントを形成しているかということが、子どもの社会情緒的発達と適応に影響を与えると考えられる。保育者は愛着対象となっているか、親への愛着との質的連続性はあるのか、複数の対象への愛着は、子どもの発達においてどのような関連性を持っているか、等について検討することが必要であろう。イス

ラエルのキブツにおける保育者と子どもとの関係性についての研究 (Oppenheim, Sagi, & Lamb, 1989; Goossens & van Ijzendoorn, 1990; van Ijzendoorn et al., 1992)、そしてHowesらによる一連の研究では、保育者と子どもとの関係性についての検討を通して、保育が子どもの発達に及ぼす影響を論じている。保育者と子どもとの関係性をアタッチメントとして捉えうること (Howes & Hamilton, 1992; Howes & Smith, 1995)、母親へのアタッチメントと保育者へのアタッチメントは質的に一致しないこと (Howes & Hamilton, 1992)、保育者の感性が向上すると子どもの保育者に対するアタッチメントの安定性も向上すること (Howes, Galinsky, & Kontos, 1998)、保育者に対して安定したアタッチメントを形成している子どもは仲間とのかかわりにおいてコンピテントであること (Howes et al., 1992; Howes, Hamilton, & Matheson, 1994) が報告されている。また Howes (1999) は、母親と保育者といった複数の養育者へのアタッチメントを子どもがどのように組織化しているのかについて、諸研究を概観し、Bowlby (1975) による「モノトロピー (Monotropy)」、複数のアタッチメント対象が母親を中心とした階層構造をなしているとする「階層的組織化モデル (Hierarchy)」、アタッチメントのネットワークを形成しており、不安定なアタッチメントがあれば他の安定したアタッチメントがそれを補償するように機能しうるとする「統合的組織化モデル (Integration)」、関係性は相互に独立に形成され、その影響も基本的には各領域内にとどまると考える「独立的組織化モデル (Independence)」の4つのモデルを提出して考察を加えている。

保育者へのアタッチメントは、母親へのそれとは独立に、保育者との相互作用経験の質に基づいて形成され、子どもの社会的・情緒的・行動的発達において重要な役割を果たしていると考えられる。また、保育者へのアタッチメント

およびその形成に深くかかわっている保育者の感性は、それ自体が「保育の質」を規定する要因であると同時に、保育者と子どもの人数比、保育者の教育レベル、保育環境といった「保育の質」を構成する別の要因とも深く関連している。今後の研究において、このような「保育の質」にかかわる変数を吟味し、子どもの発達に及ぼす影響を精緻に検討することが必要とされている。

(3) 縦断研究的アプローチ

縦断研究的アプローチでは、アメリカで実施された総合的な縦断研究から NICHD の早期保育に関する研究及び NLSY による研究を取りあげる。

① NICHD

この研究は、米国立小児保健・人間発達研究所 (NICHD) により、全米 24 の病院で 1991 年に生まれた子ども 1364 名及びその家族を対象に、その後 7 年間にわたって実施された追跡調査から得られたデータをもとに現在も進められているものである。

調査対象となった家庭は人種や母親の学歴、社会階層などにおいてアメリカ全体における比率を反映したものに近い構成になっている。情報源は主に親や保育者であり、さらに調査にあたって訓練を受けた観察者や試験者によるアセスメントや評価がなされている。

調査内容については、保育の特徴 (子ども対大人の比率・グループの大きさ・質・時間・開始年齢・ある子どもが同時に、また長期間経験した異なる保育環境の数)、家族の特徴 (経済状況・家族構成・母親の語彙 (知性に代わるものとして)・母親の学歴・心理的な適性・育児姿勢・母子間の相互作用の質・子どもの最適な発育のために家庭環境がどの程度貢献しているかなど)、子どもの特徴 (性別・性格など) が主である。

研究結果は、主に4分野 (①記述的成果 (子どもの保育の内容について) ②保育を受ける子

どもにとっての家族の役割③子どもの発達と保育の関係④母子関係と保育との関係)について既に多くの学術的な論文にまとめられ、公表されている。

これまでに発表された主な結果の一部として特に挙げられるのは、質の高い保育が母子関係・愛着関係への良い影響、問題行動の報告の少なさ、認知・言語能力の高さ、就学レディネスの高さに関連するということ、またその逆として質の低い保育が母子関係・愛着関係への悪影響、問題行動の多さ、認知・言語能力の高さ、就学レディネスの低さに関連していることである。

さらに、長時間あるいは長期間の保育が母子間の相互作用の弱さ・2歳時点での問題行動の多さ・愛着関係への悪影響と関連していること、またその逆として短時間の保育が母子間の相互作用・愛着関係への良い影響、24ヶ月における問題行動の少なさと関連していることも指摘されている。この大規模な研究で示された一連の結果からも、家庭における要因を統制した上で、保育の質を非常に重要なキーワードとして扱うことの意義が示されていると言える。

② NLSY

大規模サンプルに基づく総合的な縦断研究としては、合衆国において実施されている

NLSY (National Longitudinal Survey of Youth) の一連の研究が挙げられる。この研究は、1979年からの縦断調査に基づいており、調査開始時に14歳から22歳までの約12600名を対象に、毎年インタビューを実施している。サンプルには、アフリカ系、ヒスパニック系、経済的に困窮している白人が含まれている(経済的に困窮している白人は、1990年にサンプルから脱落)。また、1986年、1988年、1990年、1992年、1994年には、女性被験者の子ども(3~12歳)についても調査を実施している。

調査内容は、青年期からのドラッグ使用・アルコール依存などの問題、教育、就労、結婚、出産、子どもの発達など多岐にわたっている。

これらの豊富なデータから、ドラッグやアルコールが就労や子どもの発達に及ぼす影響についての検討、あるいは発達早期における母親の就労が子どもの発達に及ぼす影響についての検討、また、女性の就労についての社会学的な検討などがなされている。

中でも、発達早期から母親が就労することが子どもの発達にどのような影響を与えるのかというテーマについては、いくつかの研究において、かなり詳細に検討されてきている(Desai, S., Chase-Lansdale, P. L., & Michael, R. T., 1989; Bayder, N., & Brooks-Gunn, J., 1991; Belsky, J., & Eggebeen, D., 1991; Vandell, D., & Ramanan, J., 1992; Parcel, T. L., & Menaghan, E. G., 1994; Greenstein, T. N., 1995; Harvey, E., 1999; Rodgers, J. L., Cleveland, H. H., & Oord, E., 2000)。これらの研究は、分析の対象とするサンプル(サンプル選択)の違い、変数の違い、分析方法の違いなど方法論上の問題によって、研究間で異なる結果が得られている。そのような状況をふまえて再分析を行い、見解の統一を図ろうとした Harvey, E. (1999)の結果を以下に紹介する。

母親の変数としては、教育(教育歴、IQ)、就労(就労復帰のタイミング、就労復帰後の就労中断、就労時間、就労の満足度)、出産年齢など、家族の変数としては、婚姻形態、家庭の所得、夫の就労時間、民族的背景などについてデータが収集されている。子どもの変数としては、性別、出生順位に加え、発達の指標として、従順さ、行動発達上の問題、認知発達、self-esteem、学業成績にかかわるデータが収集されている。

分析の結果、発達早期(生後3年間)における母親の就労は、子どもの発達に対して有意な主効果が見られず、それ自体が単独で子どもの発達に影響するとの結果は得られなかった。相互作用などが有意であった場合もそれほど大きな関連ではなく、発達早期における母親の就労が子どもの発達に及ぼす影響は小さいといえ

る。

具体的には、母親の就労形態、就労復帰のタイミング、就労の中断は、子どもの発達に対して一貫した関連が見られなかった。また、就労時間が長いことは、9歳までの認知発達（語彙テスト）がわずかに低いこと、および7歳より前の学業成績（算数、読み、理解についての達成テスト）がわずかに低いことと関連していたが、行動発達上の問題や従順さ、self-esteemには有意な関連が見られなかった。

また、発達早期における母親の就労は、シングルマザーや低所得家庭の子どもの認知発達にとっては、ある程度有益であるとの結果が得られている。すなわち、シングルマザーで生後3年間に就労していた場合、子どもの語彙テストの得点がわずかではあるが高かった。また、低所得家庭においては、父親の就労時間が長いことと、子どもの語彙テスト得点の高さが関連している一方で、高所得家庭においては、父親の就労時間が長いことと、子どもの語彙テスト得点および学業達成テスト得点の低さが関連しており、家庭の所得によって逆の結果を示していた。これらの結果は、発達早期における母親の就労は、家庭の所得が増加することを通して、子どもの発達に肯定的に影響するとの仮説を部分的に支持したものであるといえる。

なお、民族的背景および就労への満足度は、母親の就労と子どもの発達とを媒介する要因として有意ではなかった。

ただし、これらの結果は、限定された文脈において解釈されるべきである。このサンプルは、社会経済的地位が標準よりも低く、年齢も若い。したがって、社会経済的地位が高く、より年長のサンプルに結果を一般化することはできない。また、民族的背景については、さらなる検討が必要である。有意な結果が得られた変数間の関連についても、それらが実際に存在する関連ではなく、測定されていない第三の変数によって作り出されたものである可能性を吟味する

ことが必要である。

しかし、これらの点を考慮してもなお、この一連の縦断研究は優れた特徴を多く有している。まず、サンプルサイズの大きさにおいて類を見ないものであり、統計的に大きなパワーを持っている。また、子どもの発達への影響について、長期間にわたって縦断的に検討している点で十分に評価されるべきである。さらに、母親の就労と同時に父親の就労に関する変数を検討しており、子どもの発達における父親の役割について検討することの重要性を認識させるといえる。

ただし、一連の縦断研究においては、保育の質について検討されていない。保育の質は、母親の就労と子どもの発達との関連を論じるうえで、非常に重要な変数であることが指摘されている（Belsky,1990; NICHD Early Child Care Reseach Network,1997b）。母親の就労が子どもの発達に影響するとの結果はほとんど見られないが、発達早期における保育の質は、子どもの発達に非常に大きな影響を与えることが明らかになってきているのである。今後の研究においては、保育の質についての検討を加えながら、母親の就労とそれに伴う保育が、子どもの発達に対して短期的・長期的にどのような影響を与えるのか、さらなる探究が必要とされている。

(4) 認知発達のアプローチ

認知的な発達に関するアプローチでは、言語の発達（出来事を語るスキルや文章の理解など）・知的能力（知能や発達検査）について、主に標準化された言語テストや知能検査及び就学後の学業成績などを用いて測定し、それらと個々の子どもの保育経験に関する変数との関連を検討している。

この分野における研究は、教育的な目的を背景とした介入計画に基づき（特に貧困層家庭の子どもや出生時に低体重児あるいは未熟児であ

った子どもなどのように、発達のリスクの高い子どもを対象に) 積極的な指導を行ってその効果を確認しているもの (e.g. Ramey, 1992) と、実験的にではなくある地域を対象に通常の保育の影響について調査を行ったもの (e.g. Vandell & Corasaniti, 1990) に大別される。前者においては保育が及ぼす効果はほぼポジティブとするものが全体のうちのほとんどを占めるが、後者については保育の良い影響を認めるものが比較的多いものの、保育の効果はないとするものやネガティブな影響を指摘するものなど見解が一致しないものも散見される。

この領域においても、保育経験の有無のみでなくその質(保育者との関係など)が大きな影響を及ぼすことや、家庭の状況(家庭の社会的な状況や両親の知能・学歴など)が保育の効果を媒介するものとなっていることが想定され、こうした要因を組み込んだ検討がなされるとともに、それぞれの直接的な効果のみでなく、家庭環境と保育の交互作用的な影響についても検討されている。その結果、質の高い保育は子どもの知的な発達にも明らかにポジティブな効果をもたらすものであること(e.g. Field, 1991)、また、家庭が貧困であるため家で知的な刺激に触れる機会が少ない(すなわち家庭における知的発達の促進が期待されにくい)子どもの場合に特に保育の効果が大きいこと(Caughy, DiPietro, Strobino, 1994)がいくつかの研究から示された。ただし、一方では、保育の質があまりよくない場合には、家庭で得られるよい経験や刺激に接触する機会が減らされてしまうために、家庭環境のよい子どもの場合にはネガティブに働く恐れがあることも、研究で示された結果から指摘されている(Desai, Chase-Lansdale, & Michael, 1989)。こうした家庭に関する要因についてはプライバシー保護などの倫理的な問題などからわが国では調査が困難な場合も多いが、一連の先行研究を見る限り、やはり一つの重要な要因であると言えよう。

さらに、Andersson(1989, 1992)の縦断調査の

結果からスウェーデンの保育の質の高さが示されたように、保育の影響を考える上では、国あるいは地域における保育形態の差異も無視できない。

従って、今後は、研究対象となる国・地域社会の状況や保育の形態の差異及び対象となる子どものおかれた家庭環境などについても広く調査を行い、それらを比較した上で、こうした認知的発達を子ども一般に対して促すような保育の質について検討することも一つの課題と考えられる。

(5) 行動発達のアプローチ

乳児期の保育の効果に関する行動発達のアプローチには、主に、

- ・就学前(4～6歳)あるいは就学後の友達に対する行動(攻撃的・主張的などについて、行動チェックリストや質問紙を用いて親や保育者・教師が評定)
- ・友達とのやりとりや遊び方の特徴(研究者による観察)
- ・友達からの人気(「クラスで仲の良い友達」などを指名させるソシオメトリック・テストなどを用いて測定)

といったいわゆる「社会性」として捉えられるものと、

- ・乳児期の保育経験の有無
- ・保育を開始した時期
- ・一日の保育時間(フルタイムかパートタイムかなど)及び保育を受けていた期間
- ・保育のプログラム(教育的介入目的に基づいたもの)
- ・保育者との関係(保育者の子どもへの関わり方を質問紙や観察で評定)

といった「保育経験」に関するものとの間の関連について検討したものが多。

こうした子どもの行動発達面にアプローチした研究の初期(1980年代前半)の段階では、乳児期に保育を受けた子どもはそうでない子に比

べて、時間の経過とともに減少はするものの友達に対して攻撃的な傾向が見られるというようなネガティブな効果を示したものが見られる (e.g.Haskins, 1985)。

しかし、その後現在に至るまで、この分野全体における研究の数は多いものの、それぞれの研究ごとの結果がまちまちであるため、統一された知見は得られていない。こうした見解の不一致については、多くの研究で調査の対象となっている子どもの人数が少ない、あるいはサンプルとして抽出されてきた子どもが実際にその社会においてどれだけ代表性を持っているかという点で疑問が残るといふ研究方法上の問題の他に、家庭環境（家庭の社会・経済的状況や両親の就労形態などの条件）や対象となる子ども自身の初期の内的な状態（気質や出生時のハンディなど）のような保育以外の様々な要因の影響も指摘されている (e.g. Volling & Feagans, 1995)。

さらに調査の対象として非常に重要視されている要因に、特に保育の「質」があげられる。これには、保育者と子どもの比率・保育の時間・保育者の変わる回数（同じ保育者が継続して関わるか否かなど）といった比較的管理が可能なものと、保育者の応答性や感受性・保育者と子どもの情動の共有・保育者から子どもへの積極的な話しかけやスキンシップといった関わり方・保育者と子どもの関係性といった、管理が難しい、保育者自身の資質やスキルあるいは子どもとの関係に関わるものとに大別される。後者については、保育場面を観察して研究者が質問項目について評定するという形でのアセスメントが多いが、多くの研究結果からその重要性が示唆されている (e.g.Howes, Hamilton, & Matheson, 1994)。

しかしながら、こうした子どもの社会的な側面の発達に関わる研究において、保育の質を系統的、総合的に扱った研究は未だ少ないのが現状であり、また「問題行動」として扱われてい

る子どもの行動についても仲間との関係の悪さや友達に対する攻撃行動、大人に対する非従順な態度といった異質なものが混ざっているという指摘もある (Lamb, 1998)。従って、今後は子どものどういった行動をとりあげるかについてより焦点を絞った上で、家庭環境・子どもの様々な特性・保育環境などの多様な要因とその影響について、系統的に検討していく必要があると考えられる。

2. 文献研究Ⅱ (国内文献)

(1) 文献の類型別分類結果

国内文献では 39 文献が収集され、アプローチ別に類型化した結果は、アタッチメント研究的アプローチ 3 点、縦断研究的アプローチ 3 点、認知発達のアプローチ 2 点、行動発達のアプローチ 30 点、総合分析的アプローチ 4 点、合計 42 点となった。

保育効果による分類は表 1 のとおりであるが、○が 2 点、△が 40 点、×が 0 点と、△が圧倒的に多い結果であった。

(2) アタッチメント研究的アプローチ

アタッチメント研究的アプローチとしては、3 点が該当した。まず、土山 (1978) は保育所入所当初及び年度末の親との分離や再会の場面の観察を通じて 0 歳児の情緒の安定についての考察を加えている。と同時に、担当保育士に対する愛着行動についても観察を行っている。グループ担任制による保育形態では、入所後 2, 3 ヶ月経過すると自分の担当保育士を意識しはじめる。最も依存性の高い 0 歳児には、この依存性を満足させるための配慮が十分になされないと、乳児に不安感を与え発達が阻害される。この場合、特定の保育士は依存性を満足させてくれる母親の代理者となっているとしている。

繁多 (1983) は家庭児と保育園児を比較しながら、アタッチメント形成についての研究をいくつかおこなっている。その結果からは、保育園

児の特徴として、場所の strangeness に圧倒されることなく、すぐに遊び始めるが、母親の分離によって探索活動は激減し、母親と再会後もその不安が容易に解消しないことがあげられている。保育所への入所月齢と母親へのアタッチメントの関係では、生後3ヶ月という早期入所が母親へのアタッチメントの形成を遅らせる要因となっている（生後11ヶ月時点）ことが明らかになっている。しかし、そのことがその後どのような影響をもたらすかは予測できないとしている。

安治の研究(1997)は母親への愛着と保育者への愛着の質的連続性、機能的連続性を検討している。その結果、行動レベルからすると、母親への愛着と保育者への愛着は構造的にも機能的にも連関がみられず、両者は独立に組織化され、連続性が低い。つまり、母親に対して安定した愛着を形成していない子どもであっても、それとは独立して保育者への安定した愛着を形成することができ、保育者への安定した愛着が円滑な仲間関係の構築に関連して、子どもの社会的適応を支え、子どもの社会情緒的発達を促すとしている。

(3) 縦断研究的アプローチ

ここでは、現在我が国で行われている縦断研究として長期・計画的に取り組んでいるものとして、菅原ますみらの縦断研究を取りあげることとする。国内では現在のところ、保育に関連のある調査でこのような規模及び長期にわたるものは他に見られない。

調査対象者は、神奈川県 K 市市立病院産婦人

科受診者のうち 1,360 名であり、1984 年 8 月から 1986 年 2 月にかけて縦断研究に登録されている。これまで、妊娠初期・妊娠中期・出産後 5 日目・1 か月目・6 か月目・12 か月目・18 か月目・6 年目・9 年目・11 年目・15 年目の計 12 時点において調査を行っている。計画上では、2003 年に高校生、2005 年に 20 歳時の調査で終了する予定である。調査対象者は転居等の理由により、年々減少し、11 年目で 313 世帯、15 年目で 270 世帯である。

この研究のメインテーマは「子どものパーソナリティの発達と家族の精神的なメンタルヘルスを中心とした家族関係との関係」である。そのため、母親の就労や保育経験にのみ焦点を絞った調査ではなく、乳幼児期にみられる行動特徴、子どもの抑うつ傾向、母子関係、父親の子育て、夫婦関係等が含まれるものである。その中のひとつテーマとして母親のライフスタイルが子どもの発達、特にパーソナリティの発達に及ぼす影響がある。母親の就労に関する変数としては、子どもが 3 歳未満時の母親の就労、また母親のキャリアパターン(継続常勤職、中断常勤職、継続非常勤、中断非常勤、継続無職)、託児経験の有無等が含まれている。

母親の就労の影響というテーマでこれまでに発表された研究成果は、まず対象児童が 5, 6 歳時に行った幼児の対人不安傾向の形成課程に関する縦断的検討(1997)があり、その中で託児経験の有無との関連が検討されている(有意差なし)。次に、子どもの不適応行動の発達と母親の就労との関係をみるため、出産後 11 年目に子どもの抑うつ傾向と問題行動傾向との関連を検

表2 国内文献：保育効果による分類

類 型	文献数	○	△	×
アタッチメント研究的アプローチ	3		3	
縦断研究的アプローチ	3		3	
認知発達のアプローチ	2		2	
行動発達のアプローチ	30	2	28	
総合分析的アプローチ	4		4	
合 計	42	2	40	0

討している(1999)。一般的に子どもの攻撃的、反社会的な問題行動の発達について、その原因として母親の養育意識・態度の不良や早期の就労復帰などがあげられてきたが、この検討の中ではそのような因果関係は確認されていない。むしろ、子どもの問題傾向が母親の否定的な感情を引き起こし、子どもの問題傾向が母親の家庭不適応を促進している可能性が示唆されている。

15年目の時点では、子どもの3歳未満時の母親の就労と14歳までの子どもの問題行動傾向の関連の継続的検討及び母親の就労形態と14歳までの子どもの問題行動傾向との関連についての分析(2000)をまとめている。3歳未満時での母親の就労の有無との関連を見ると、生後6か月、18か月、5歳の時点では、就労ありの方が子どもの externalizing (外在的) な問題行動については、有利な点が見られた。しかし、これらの差は年齢の上昇とともになくなり、5歳以降では差はない。また親子関係に関しても、子どもに対する愛着感で差が見られなかった。母親の就労形態との関連で見ると externalizing な傾向や抑うつ傾向は継続就労型が一貫して成績が良く、つまりそのような問題傾向が低かった。中断常勤型では生後6か月より他と比較すると高い傾向があった。就労復帰前に家庭不全を起こしている場合に、母親が活路を求めて就労することが、悪循環を引き起こす場合も考えられる。専業主婦群も継続常勤群より有意に高い傾向があった。

これらの一連の検討のまとめとして、3歳未満の母親の就労が児童期の問題行動や親子関係の良好さとは関連しないことが明らかになった。また、就労形態との関連では、むしろ母親が就労している方が、子どもに関わる人が増え、集団保育の場で体験を通して、ネガティブな場面をコントロールする学習の機会も得ることから、問題傾向が少なくなることが示唆されている。これらは、母親の就労またはその就労形態のみとの関係ではなく、就労することにより、環境

を整えることがプラスに働いているものと考えられる。

特に、子どもの問題行動の防御因子として、父子関係または父親の子育て参加、良好な夫婦関係が寄与しているとの知見からは、子どもを取り巻く家族のメンタルヘルスが大切であり、特に第一養育者である母親へのサポート体制が重要であることが示唆された。

我が国ではこのように長期的に、多くの因子をも測定しながら継続している調査研究は極めて少ない。しかし、この研究に示されるように、継続的にサンプルを追うことにより、因果関係が明らかになるのであり、今後もこのような調査研究が行われる必要性は高い。

(4) 認知発達のアプローチ

認知発達のアプローチに関する文献は2点であった。いずれも同じ研究グループによるものである。保育所入所時期の違いによる知的発達を5歳時及び小学校1年時で比較しており、短期的な比較で終わっている。この研究グループの研究については、行動発達のアプローチでもふれるが、入所年齢別にみた場合に、0歳代入所児の優位性が一貫してみられる傾向があるが、有意差は認められなかった。

(5) 行動発達のアプローチ

行動発達のアプローチには30点が該当した。調査対象とした1980年から現在までの間のほとんど毎年報告が出されている。まず、その研究の対象となったカテゴリーを整理すると、身体発育12件、行動発達8件、精神発達6件等が多くあげられている。その他は、健康、不登校、学校生活や家庭生活、不適応行動などであった。

対象者の年齢区分では、保育所在所中に限られたもの13点、小学生までを含むもの7点、中学生までを含むもの8点、それ以降成人を含むもの2点である。なお、この数は同じ調査が含まれているため延べ数となっており、実質的には保育所在所中の調査が半数を占めることにな

る。

また、調査の回数は半年ごと、あるいは数年おきにといった連続性のあるものは極めて少なく、1、2回の調査で終了しているものが多い。

本研究では、乳幼児期早期から保育を経験している子どもへの保育効果をテーマとしているが、収集された文献の対象児童のほとんどは認可保育所の入所児童であり、それ以外の保育形態は家庭的保育が1件含まれたのみである。また、早期からの保育経験群の対照群としては同保育所内の入所時期が異なる児童である場合、幼稚園児(3歳未満までは家庭で保育を受けていたとする)である場合が多い。

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する調査研究の背景として、岩堂¹⁾は次のように大別している。

①保育施設は必然的に母子分離をとまなうものであるから、子どもに精神的外傷を生じさせ、発達遅滞や発達上の障害を招く、という仮説にたつもの

②保育条件・保育内容の向上と発達との関連をみようとするもの。

③集団保育の是非はともあれ既に久しく集団保育が実施されているという現実から出発して、その影響が乳幼児の発達にどうあらわれているか、を客観的にみようとする立場である。

本研究で収集した文献も上記の3類型をあてはめることができると考えられるので、以下ではこの類型にそって報告する。

母親と分離して早期に保育を受けることによる発達への悪影響を懸念しての調査研究は1980年代初期に多い。しかし、それらの結果からは、(ある一時点における結果であると注釈をつけてであるが)むしろ集団保育を受けている子どもの方が発育が良好である点も見いだされている。そして、成長が進むにつれ、それらの差異がなくなることも確認されている。

佐藤らの調査研究は、今回収集した文献の中でも9点を占め、身体発達および精神・行動発達について、青年期まで含む様々な年齢層に対

して調査を行っているものであるが、その出発点は「脳発育の著しい乳児期における発達刺激の重要性が指摘され、乳児保育集団保育が児の将来に影響を残さないだろうかという不安は、未だに解決されていない」(佐藤他、1984)という視点である。佐藤らの調査の特徴は、アンケート調査(対象が児童の場合は母親を対象)により養育背景因子を抽出し、両群間(3歳未満に6か月以上昼間集団保育経験群と3歳未満家庭保育群)の判別分析を行った上で、保育経験以外の背景因子が等しくなるように調整を行った上で、発達について比較検討を行っている点である。このようにデータの精査は重要であるが、これらの結果からは、3歳未満に保育を受けたことの共通した影響は認められていない。

次に、②の保育条件・保育内容の向上と発達との関連をみるという視点からは、保育所間の保育内容の相違による影響に着目したものや、保育所児と幼稚園児との比較などがみられた。また、乳幼児保育による負の影響を懸念するというより、むしろ積極的に保育効果をもたらすためにどのような保育条件、保育内容を実施すべきかということを探るための調査研究が含まれる。

それぞれの調査結果から共通した知見を導き出すのは困難であり、さまざまな年齢や調査項目で認められた発達の良好な点や劣る点等が、その後キャッチアップされていく現象や成長と共にその差異が認められなくなる現象からは、保育の及ぼすプラスの影響もマイナスの影響も認められず、「どちらともいえない」が多い結果となった。

また、いくつかの異なる調査研究に共通して出てきた興味深い結果としては、0歳児入所児の優位性があげられる(百木ら、1982、上田、1984、岩堂、1985、網野ら、1990、佐藤ら、1997)。同時に1歳代入所児や3歳、4歳代入所児に得点が低いものも散見された。このことは子どもの発達段階により子ども自身が環境の変化を受け入れる難易度が異なるという解釈もあるが、菅原らの

研究結果、すなわち母親の就労形態との関連でみると、母親が継続的に就労していること（＝0歳児からの保育所入所）は何らマイナスの影響を及ぼしていないことが改めて確認される結果である。同時に、3、4歳代の入所は就労を一時中断していた母親の就労復帰によるものが多いと考えられることから、何歳から入所したという一つのファクターだけでなく、母親の就労への意識、保育への意識、家族の協力体制など母親をとりまく環境ともあわせてみていくことの重要性が示唆された。

最後に、③の保育の影響を客観的にみようとするものとして、不登校や不適応行動などとの関連をみた研究(佐野ら,1984、菅原ら,1999,2000)が該当する。菅原らの研究については既にふれたので、ここでは佐野らの研究について触れることとする。

この研究が他の研究と異なる点は、その研究目的であり、多くの研究が保育を体験することの影響から出発しているのに対し、登校拒否児となる要因を「乳幼児期の集団経験の不足」に求める仮説を立て、さらに、幼児期の子ども集団を保証し、保護者が子育てを学びあえる場として保育所に焦点をあてている点である。調査結果からは、3歳未満の保育所入所経験の有無によって、登校拒否児の出現率を比較検討すると、入所経験児が不登校となる割合は、保育所入所を経験していない児の割合より有意に低いことが明らかになっている。

この結果については、保育所における子ども自身の仲間や保育者とのかかわりあいの体験もさることながら、保育所入所が不登校の発生要因の一つと考えられている母子分離の体験となることや、子どもの入所によって親の養育態度が改善されている可能性について言及しており、子どもが保育を体験するという単一の直接的な影響だけでなく、保護者への影響によっても好ましい保育効果がもたらされることが示唆された。

(6) 総合分析的アプローチ

総合分析的アプローチでは、4文献が収集された。まず、網野は1980年代初頭までの特に欧米諸国の保育研究の動向を分析し、母親の就労が乳幼児の発達に及ぼす影響、及び、乳児保育、家庭的保育、集団保育が乳幼児の発達に及ぼす影響についてまとめている。4年後に行われた柳らの報告では1975年から1984年の10年間に国内で発表された「母親の就労と子育て」に関する調査研究、評論等を収集し、分析を行っている。その中で本研究のテーマである保育が子どもの発達に及ぼす影響に関するものは16編であるが、縦断的研究としては7編であった。

神田は1970年代後半から1994年までの主として国内で刊行されている文献を中心に、我が国の乳児保育の歴史と共に発達研究がどのようにして変遷してきたかを解説している。この中で注目されることは、1970年中盤から保育実践者による発達研究が進んできたことであり、それにより機能発達に関する「発達の早さへの神話」を打破したことである。発達理論が保育実践者に理解され、発達心理学の用語ではなく、実践に密着した用語を用いて発達の論議が進められるようになったことは保育が子どもの発達に及ぼす影響をポジティブなものとする効果もたらされるものと考えられる。

註1)岩堂美智子「乳幼児の精神発達」創元社、1985
「第2章 集団保育と子どもの発達 1. 集団保育が子どもの発達に及ぼす影響」P. 56

D. 考察

本研究は保育所に入所した最初の月齢や年齢、保育を受けていた期間、保育の質、家庭との連携等々のファクターが、乳幼児期及びその後の児童期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭や地域との連携のあり方、母子関係・父子関係、愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加えることを目的にしている。簡潔に言えば、乳児期、幼